



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 ゼット株式会社
 コード番号 8135 URL <https://zett.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 林 賢志

TEL 06-6779-1171

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	44,762	19.0	491		885	502.1	723	560.0
2021年3月期	37,611	10.1	129		147	63.3	109	47.8

(注) 包括利益 2022年3月期 1,310百万円 (151.7%) 2021年3月期 520百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	36.94		6.9	3.7	1.1
2021年3月期	5.60		1.1	0.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,309	11,189	44.2	571.65
2021年3月期	22,999	9,918	43.1	506.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,189百万円 2021年3月期 9,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	437	137	281	4,872
2021年3月期	1,238	138	558	4,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		2.00	2.00	39	35.7	0.4
2022年3月期		0.00		5.00	5.00	97	13.5	0.9
2023年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		21.3	

2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金 2円00銭

2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金 2円00銭 特別配当金 3円00銭

2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当金 2円00銭 特別配当金 3円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,200	2.9	290	31.8	400	13.6	265	29.3	13.54
通期	46,000	2.8	550	11.8	700	21.0	460	36.4	23.50

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	20,102,000 株	2021年3月期	20,102,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	527,054 株	2021年3月期	527,054 株
期中平均株式数	2022年3月期	19,574,946 株	2021年3月期	19,575,025 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,063	19.5	324		601		504	
2021年3月期	36,049	10.0	166		41	76.7	30	49.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	25.78	
2021年3月期	1.55	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,332	10,891	43.0	556.42
2021年3月期	23,176	9,850	42.5	503.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,891百万円 2021年3月期 9,850百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、断続的に経済活動が制限されました。加えて、原材料等の生産コスト上昇、為替相場における円安の進展により、製品・仕入価格が上昇し、また、地政学リスクも上昇したことから、先行きが予測しにくい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、「成長戦略」として①自社品事業の強化 ②アスレチックビジネスの深化 ③ライフスタイルビジネスの進化 ④主力ブランドの再強化 ⑤EC市場での多面的対応 ⑥商品・ブランドの絞り込みと新規販路の開拓に取組み、「構造改革」として①利益率の向上 ②経営の生産性向上 ③物流改革に取組みました。また、「体質強化」として①人財と組織の活性化 ②グループの一体化に取組みました。この方針のもとグループ各社一丸となり、企業価値向上並びに業績向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は44,762百万円（前期比19.0%増）、営業利益は491百万円（前期は営業損失129百万円）、経常利益は885百万円（前期比502.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は723百万円（前期比560.0%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

卸売部門は、コロナ禍の影響により、特に国外の生産体制が逼迫し、一部の商品に供給取り止めや遅れが発生しましたが、「アスレックス」マーケットは、前期に比べ営業活動の制限が緩和されたことに加えて、事業譲受効果もあり主力カテゴリーが前期比で大幅な増収となり、コロナ禍前と比較しても増収となりました。また、YouTube「ZETT BASEBALLチャンネル」では、登録者が1万人を突破する等視聴者の高評価を得ております。「ライフスタイル」マーケットは、アウトドア用品が引き続き堅調に推移しました。「ボディケア」マーケットは、事業譲受による事業拡大により堅調に推移しました。

この結果、売上高は43,071百万円（前期比19.5%増）となりました。

(製造部門)

製造部門は、商品企画、生産計画、販売戦略の精度をさらに上げ、製品認知度の向上、在庫ロスの低減、売り逃しの削減に努めました。野球・ソフトボール用品は、「プロステイタス」グラブが引き続き好調に推移したことに加え、商品企画においては、硬式野球用ヘルメットが2021年度グッドデザイン賞を受賞する等、ゼットブランドの向上に寄与しました。「コンバース」のバスケットボール用品は、屋内スポーツの回復が依然として厳しい状況であり、大幅減収となった前期比では回復したものの、コロナ禍前の水準には回復していません。

この結果、売上高は234百万円（前期比9.9%増）となりました。

(小売部門)

小売部門は、店頭販売では当期中の緊急事態宣言期間は来店者が減少し苦戦したものの、11月以降は雪山登山用品を求める来店者が増加し、また、前期は春先の緊急事態宣言期間中約1ヶ月間休業したこともあり、前期比で増収となりました。登山用品ECサイト「ロッジ PREMIUM SHOP」は、専門店色をより強化したこともあり、堅調に推移しました。

この結果、売上高は549百万円（前期比19.2%増）となりました。

(その他部門)

スポーツ施設運営部門は、前期比では微増収となりましたが、感染症対策を徹底し、安心、安全な健康のサービスを提供する地域一番店として、館内の機能を最大限活かした施設魅力の向上による、新規会員数増加や休会者の復帰に努めましたが、会員数がコロナ禍前に戻らず、厳しい状況が続いております。

物流部門は、経済活動が回復傾向にあり、前期比とほぼ同水準で推移しました。

この結果、売上高は906百万円（前期比2.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は25,309百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,310百万円増加いたしました。

流動資産は19,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,706百万円増加いたしました。これは主に売掛金が659百万円、電子記録債権が419百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は5,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ603百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が829百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計14,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加いたしました。

流動負債は11,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,005百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が322百万円及び電子記録債務が258百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は2,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に長期借入金に206百万円減少したものの、繰延税金負債が205百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は11,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,271百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が683百万円及びその他有価証券評価差額金が573百万円増加したこと等によるものであります。

この結果自己資本比率は44.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により437百万円獲得し、投資活動により137百万円使用し、財務活動により281百万円使用した結果、当連結会計年度末における残高は4,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。

営業活動の結果、獲得した資金は437百万円となりました。これは主に、売上債権の増加1,147百万円があったものの、税金等調整前当期純利益803百万円及び仕入債務の増加580百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は137百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出102百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は281百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出206百万円、配当金の支払額39百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	41.8	43.8	44.4	43.1	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	19.1	15.8	18.7	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	1.8	—	1.4	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	137.3	450.3	—	414.1	176.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*2020年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、収束に向かうことが期待されております。しかしながら、ウクライナ情勢、急激な円安、原材料価格の上昇等といった新たな経営圧迫要因が発生し、先行き不透明な状況であります。

このような経営環境のなか当社グループは、社会に新しい価値を創造するスポーツ&ライフスタイル企業として、安定して継続的に利益を計上できる会社にしてまいります。

なお、次期の業績見通しは下記のとおりであります。

翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高46,000百万円（前期比2.8%増）、営業利益550百万円（前期比11.8%増）、経常利益700百万円（前期比21.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益460百万円（前期比36.4%減）を予想しております。

なお、上記の業績は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,138	5,172
受取手形	519	587
売掛金	7,518	8,177
電子記録債権	1,073	1,492
商品及び製品	3,189	3,329
仕掛品	59	59
原材料及び貯蔵品	123	150
返品資産	—	411
その他	178	167
貸倒引当金	△78	△120
流動資産合計	17,721	19,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,832	2,715
減価償却累計額	△2,087	△2,122
建物及び構築物 (純額)	745	592
土地	1,228	1,228
その他	890	846
減価償却累計額	△709	△728
その他 (純額)	181	118
有形固定資産合計	2,154	1,939
無形固定資産		
その他	106	158
無形固定資産合計	106	158
投資その他の資産		
投資有価証券	2,398	3,228
長期貸付金	13	11
敷金	206	221
その他	475	527
貸倒引当金	△78	△204
投資その他の資産合計	3,016	3,784
固定資産合計	5,277	5,881
資産合計	22,999	25,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,888	6,210
電子記録債務	3,454	3,712
短期借入金	206	206
未払法人税等	41	148
未払消費税等	154	124
賞与引当金	234	229
返品調整引当金	46	—
返金負債	—	482
その他	769	685
流動負債合計	10,795	11,801
固定負債		
長期借入金	532	325
繰延税金負債	449	655
退職給付に係る負債	332	334
長期未払金	11	11
その他	959	992
固定負債合計	2,285	2,318
負債合計	13,080	14,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	4,638	5,321
自己株式	△74	△74
株主資本合計	8,537	9,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,375	1,948
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	11	26
退職給付に係る調整累計額	△10	△13
その他の包括利益累計額合計	1,380	1,968
純資産合計	9,918	11,189
負債純資産合計	22,999	25,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	37,611	44,762
売上原価	30,752	36,391
売上総利益	6,859	8,371
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	461	446
運賃及び荷造費	798	942
賃借料	296	276
役員報酬及び給料手当	2,808	3,171
貸倒引当金繰入額	△1	171
賞与引当金繰入額	218	213
減価償却費	139	146
その他	2,267	2,509
販売費及び一般管理費合計	6,988	7,879
営業利益又は営業損失(△)	△129	491
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	20
受取賃貸料	10	9
業務受託料	9	5
助成金収入	213	342
受取補償金	45	—
その他	16	22
営業外収益合計	315	402
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	28	—
その他	7	5
営業外費用合計	38	8
経常利益	147	885
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	—	63
特別利益合計	—	63
特別損失		
減損損失	—	146
特別損失合計	—	146
税金等調整前当期純利益	147	803
法人税、住民税及び事業税	55	156
法人税等調整額	△17	△75
法人税等合計	37	80
当期純利益	109	723
親会社株主に帰属する当期純利益	109	723

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	109	723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	573
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	2	15
退職給付に係る調整額	4	△2
その他の包括利益合計	411	587
包括利益	520	1,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	520	1,310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	4,587	△74	8,486
当期変動額					
剰余金の配当			△58		△58
親会社株主に帰属する当期純利益			109		109
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	50	△0	50
当期末残高	1,005	2,968	4,638	△74	8,537

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	966	9	8	△14	969	9,456
当期変動額						
剰余金の配当						△58
親会社株主に帰属する当期純利益						109
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409	△4	2	4	411	411
当期変動額合計	409	△4	2	4	411	461
当期末残高	1,375	4	11	△10	1,380	9,918

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	4,638	△74	8,537
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益			723		723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	683	—	683
当期末残高	1,005	2,968	5,321	△74	9,221

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,375	4	11	△10	1,380	9,918
当期変動額						
剰余金の配当						△39
親会社株主に帰属する当期純利益						723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	573	1	15	△2	587	587
当期変動額合計	573	1	15	△2	587	1,271
当期末残高	1,948	6	26	△13	1,968	11,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147	803
減価償却費	145	154
減損損失	—	146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△4
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	1
受取利息及び受取配当金	△19	△22
支払利息	2	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△287	△1,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	658	△166
仕入債務の増減額 (△は減少)	461	580
未払消費税等の増減額 (△は減少)	86	△30
その他	44	△15
小計	1,252	472
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△29	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238	437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123	△22
無形固定資産の取得による支出	△22	△102
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	300	300
その他	14	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△242	△206
長期借入れによる収入	900	—
配当金の支払額	△58	△39
その他	△40	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	558	△281
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,661	34
現金及び現金同等物の期首残高	3,176	4,838
現金及び現金同等物の期末残高	4,838	4,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

これにより、従来は流動負債に計上していた返品調整引当金については、流動資産の返品資産及び流動負債の返金負債としております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上していた広告宣伝費の一部、及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」区分して表示しております。

この結果、当連結累計期間の売上高が226百万円減少し、売上原価は174百万円減少し、販売費及び一般管理費は23百万円減少し、営業利益が28百万円減少しましたが、営業外費用が28百万円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	506.69円	1株当たり純資産額	571.65円
1株当たり当期純利益	5.60円	1株当たり当期純利益	36.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	109	723
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	109	723
期中平均株式数 (千株)	19,575	19,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。